

個別事業名	(7) 性と生殖に関する健康支援事業
事業の趣旨・目的	<p>○女性の年齢が上昇するに従い卵子は老化し、妊娠・出産の可能性は低くなる反面、リスクは高まるが、全国的に晩婚化が進行する中で、本県は女性の平均初婚年齢が29.2歳（H24：全国8位）と高く、2000年の26.7歳から2.5歳も上昇している。</p> <p>○また、母親の年齢が高齢になるに従い、妊娠や分娩異常の発生率が高くなり、児の染色体異常等の割合も増えるため、周産期死亡率、新生児死亡率は有意に高くなるのが分かっているが、本県では、35歳以上の産婦が20%を超えており、周産期死亡率や乳児（新生児）死亡率が全国水準を上回って推移している。</p> <p>加えて、低出生体重児が11.2%（全国9.6%：H24）、早産割合が6.4%（全国5.7%：H23）と高く推移しており、その改善を重点課題と位置付けて、平成24年度から早産予防を目的とした妊婦健診検査項目の拡大や、ハイリスク妊産婦等への支援の強化など、独自の早産防止対策、医療対策、予防対策に取り組んでいる。</p> <p>○さらに、人工妊娠中絶は女性の心身に影響を及ぼし、繰り返せば出産時の胎盤癒着や不妊の原因となる場合もあるが、本県の人工妊娠中絶率は、平成24年度の総数が全国ワースト6位、10代の中絶率はワースト4位となっており、重要な課題である。</p> <p>○こうした様々な課題に対応し、女性が自らの妊娠・出産というライフステージをより安全に過ごすためには、思春期から自己の健康管理ができる積極的な態度を獲得することが望まれ、生涯を通じた性と生殖に関する健康の正しい情報を知ったうえで、女性が身体的・精神的・社会的な健康を維持し、子どもを産むかどうか、いつ産むか、などについて選択し、自ら決定することができることが重要である。</p> <p>【主な実施内容】</p> <p>①ファミリープラン啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思春期保健・母子保健・家族計画を含む生涯を通じた性と生殖に関する健康の情報を、女性とともに男性にも提供するためのリーフレットを作成し、若い世代に正しい情報を提供し啓発を行う ・新採研修や各種学校等で、リーフレットを使用した医師等による講話を実施する <p>②健康支援人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性と生殖に関する健康情報を広く啓発していく立場にある、女性の健康管理に関わる担当者の資質向上を図り、若い世代への正しい知識の情報提供に併せて、それぞれの地域ごとに適切な支援を行うことができるよう、人材育成のための研修を実施する
先 駆 性	<p>本県の女性の平均初婚年齢は全国と比較しても高く、35歳以上の産婦が2割を超える中で、妊娠・出産を取り巻く状況を見ると、全国よりも低出生体重児や早産の割合が高く、周産期死亡率や乳児死亡率が全国水準を上回っていることや、人工妊娠中絶率が高いなど、本県独自の様々な重要課題がある。</p> <p>こうした課題に対応するため、結婚前の年代にある男女に、自らの結婚や家族計画をより具体的に考えてもらうことを目的に、妊娠・出産をはじめ生涯を通じた性と生殖に関する正しい健康情報を提供し、併せて指導者の人材も育成していく取り組みは、地域における新たな事業であるとともに、先駆性をもった取り組みである。</p>
所要見込額	735,000 円